

2020年3月28日

入国制限中のビザ申請・審査について

2020年3月28日現在、オーストラリアへの入国は、オーストラリア市民権か永住権を持つ者とその家族に限る入国制限が行われています。

したがって、市民権や永住権を持たない日本人は有効なビザを取得していてもオーストラリアに入国できない状況です。

ビザ申請や審査の状況について

移民局の正式なアナウンスは無し。3月14日以降、国外申請のTSSビザの承認実績はありません。ただし、すべてのビザの審査がストップしているわけではありません。

- ▶ 入国制限実施によるビザ審査への影響について移民省からは正式なアナウンスはありません。
- ▶ 今後のことは予測困難ですが、審査官の在宅勤務や先行きが不明瞭な状況で移民省内部でも相応の混乱は生じていることは伺えます。Katsuda Synergy Migrationが申請を代行した案件では、3月14日の入国制限の発表以降、国外から申請した就労ビザの承認は下りていないので、事実上、審査がストップしていると推測します。但し、国内申請のビザ審査は完全にストップしているわけではないようなので、時間はかかるものの順次審査は進んでいくと考えています。

ビザ申請はできますか？

申請は引き続き可能です。審査が再開した時に早く審査の順番が回るよう、赴任が決定している場合は早めの申請をお勧めします。

- ▶ 現状では、国外申請の就労ビザなどのテンポラリー・ビザは入国制限がある期間中は審査が進まない可能性もあります。
- ▶ 審査が進んでもどれほどの時間がかかるかは目途が立ちません。もし、赴任が決定している場合は、今後の審査の遅れも鑑みできるだけ早く申請することをお勧めします。



個別の審査状況はわかりますか？

個別の審査状況はわかりません。

- ▶ 移民省は個別の審査状況の開示を行っておらず、また現在の状況によるビザ審査の影響についても正式にアナウンスもしていないため、状況の把握は困難です。審査を行なう担当官も在宅勤務になっていたり、先行きが不明瞭な状況で内部でも相応の混乱は生じていると想像はしますので、全般的に審査に遅れが生じているとはいえそうです。ただ、審査が完全にストップしているわけではないようなので、時間はかかるものの順次審査は進んでいくと考えています。

COVID-19 関連 法律情報共有サイトのご案内

COVID-19 関連の法律情報共有サイト ([lawshare.community](https://www.lawshare.community)) を立ち上げました。同サイトに「Q&A」「対応事」「Info Sheet」を随時アップしています。

サインイン

<https://www.lawshare.community>

サイト内で共有させていただくことを条件に、事業主様からのご質問に無償でお答えしています。現場で実行している対応策や対応に困っていることがあれば、サイトからお問合せください。



免責事項

Katsuda Synergy Group Pty Ltd trading as Katsuda Synergy Lawyers、Katsuda Synergy Migration Pty Ltd、LawShare Pty Ltd（以下「KS Group」といいます。）は、当資料に掲載している情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容について保証するものではありません。セミナー資料の場合は、セミナー内の説明で補填された情報は資料に含まれていないので、

- 当資料に掲載している情報は、一般的なガイダンスに限定されています。
- 資料内の和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。
- 法律の適用およびそのインパクトは、特定の事実関係によって大幅に異なることがあります。法律、規則、規定は、常に変更が加えられること、および電子的通信手段に（不可避的）に内在する危険性や問題点を踏まえ、当資料に掲載される情報は、その情報提供が遅れたり、欠落したり、また不正確である可能性もあります。

したがって、著者あるいは発行者は、この資料においては法務あるいはその他の専門的なアドバイスあるいはサービスを提供しているものではないという認識で、当資料の情報を提供しています。そのため、当資料に掲載されている情報を、専門的な法務、その他の権限あるアドバイスの代用として用いるべきではありません。当資料の情報に基づき具体的な決定や行為を起こす前に、KS Groupの専門家に相談することが肝要です。

当資料では、信頼できる情報源から得た情報を、確実に掲載するようあらゆる努力をしておりますが、KS Groupは、間違い、情報の欠落、あるいは、掲載されている情報の使用に起因して生じる結果に対して一切の責任を負わないものとし、当資料に掲載されている全ての情報は、その時点の情報に掲載されており、完全性、正確性、時間の経過、あるいは、情報の使用に起因して生じる結果について一切の責任を負わないものとし、また、あらゆる種類の保証、それが明示されているか示唆されているかにかかわらず、また業務遂行、商品性、あるいは特定の目的への適合性への保証、また、これらに限定されない保証も含め、いかなることも保証するものではありません。

いかなる場合にも、KS Group、その関連するパートナーシップ、法人、パートナー、代理人、ならびに従業員は、当資料に掲載されている情報によって決定を下したり、あるいは行為を起こしたことにより、結果的に損害を受け、特別なあるいは同類の損害を蒙ったとしても、またその損害の可能性について言及していたとしても、一切の責任を負いません。

当資料で掲載されている外部サイトへのリンク（あれば）は、第三者が運営しているもので、KS Groupは管理しておりません。KS Groupが、その正確性や第三者のサイトに掲載されている情報について内容の正確性を保証ないし推奨するものではありません。

*KS Groupは、オーストラリアにおける法律サービスネットワークのメンバー法律事務所およびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、法律情報や実務ツールの提供および各分野の法律アドバイスをクライアントに提供しています。